



平成 18年 3月期

決算短信(連結)

平成 18年 4月 19日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 宮野 美晴

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 19日

親会社名 株式会社リコー (コード番号:7752)

親会社における当社の議決権所有比率: 51.1 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	234,927	0.8	13,906	8.6	13,863	8.2
17年 3月期	236,889	5.0	12,809	10.6	12,809	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	%	%	%
18年 3月期	8,228	7.6	263円07銭	-	12.1	2.2	5.9
17年 3月期	7,648	13.2	244円49銭	-	12.6	2.1	5.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 31,219,039 株 17年 3月期 31,219,490 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
18年 3月期	639,577	71,706	11.2	2,296円39銭
17年 3月期	624,905	64,145	10.3	2,054円16銭

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 31,218,727 株 17年 3月期 31,219,304 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	187,638	211,350	20,674	3,249
17年 3月期	185,672	181,924	372	6,287

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	119,950	6,850	4,050
通期	241,000	14,000	8,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 265 円 87 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、各事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

事業名	会社名	事業内容
賃貸・割賦事業	リコーリース(株)	事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント(株)	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収(株)	債権回収
ソリューションファインズ事業	リコーリース(株)	ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス
	テクノレント(株)	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス
	東京ビジネスレント(株)	住宅ローンの保証
その他の事業	リコーリース(株)	リコーグループ会社への融資等、貸付業務のうち上記ソリューションファインズ事業に含まれないもの

## (2) リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関連会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループでは、主として事務機器及び光学機器・半導体・計量器等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

### [サービス事業等]

当社は、株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。またリコーグループ企業に対してリース・融資等の金融サービスの提供を行っております。当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

### [生産事業]

株式会社リコー及びその製造子会社・関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連製品の生産を担当しております。

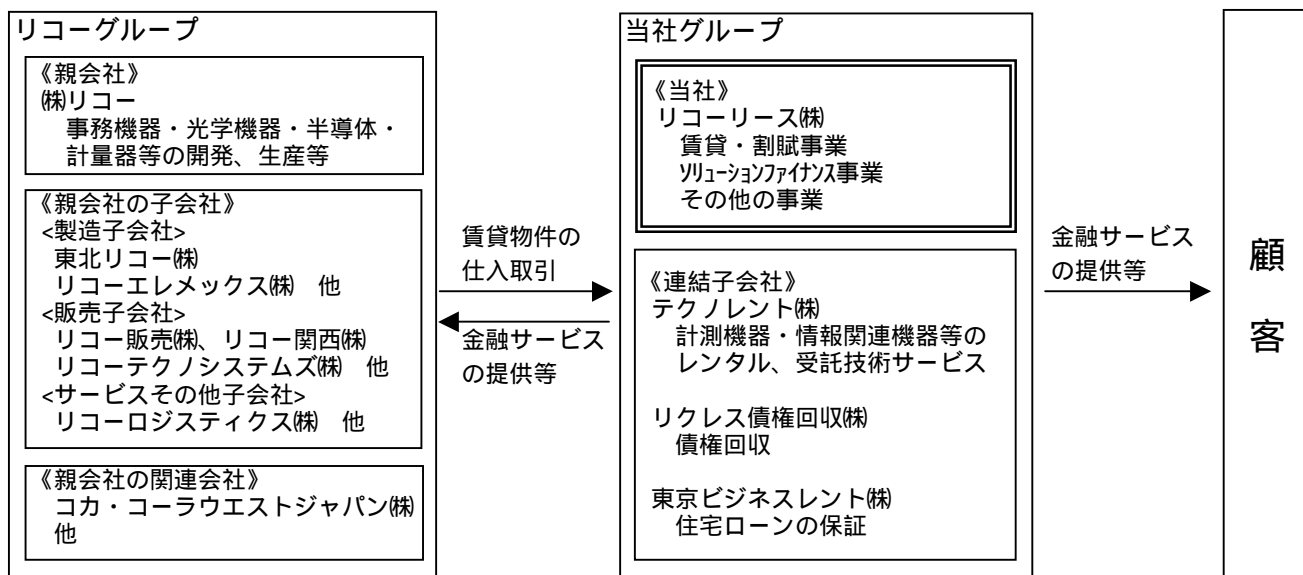
### [販売事業]

国内の販売は主として全国にある、株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

### [事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### a) 基盤事業

当社では、主力であるリース・レンタル・割賦・クレジット等のお客様の設備投資に関連する事業を「基盤事業」と位置付けております。基盤事業の中では、「販売支援型リース会社」として誕生した当社の特性として親会社のリコ製品の取扱いが中心となりますが、その一方で、特定の業界・物件に的を絞った「重点特化」戦略を展開し、事務用・情報関連機器分野、医療分野、印刷・工作機械分野等において積極的な営業活動を実施しております。特定の業界・分野に特化することにより、物件特性や業界動向に精通し、ニーズに合ったサービスの提供をすることで収益基盤の拡大を図り、リース物件の価値の見極めや優良なお客様との取引関係構築による信用リスク回避等にも繋げております。

また、当社における大きな特徴としては「小口分散」型の資産構成があります。物件価格を少額のものに絞り込むことで、一件一件の契約金額を小口化し、その結果、保有資産全体のリスクを分散させております。そのリスク分散された資産構成が十分に評価され、スタンダード&プアーズ社からA+の格付けを取得し、リース会社として重要な要素である資金調達に活かしております。

当社では、「販売支援型リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産構成」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めております。

#### b) ソリューションファイナンス事業

当社では、主要なお客様である中小企業の設備投資以外の金融関連のニーズを捉え、経営課題を解決していく事業を「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・業界特化型融資などのローン商品や、請求書の発行・売掛金の回収などの代行サービスを提供しております。今後も中小企業のお客様にお役立ちできる先進的な金融商品やサービスの開発に注力してまいります。「ソリューションファイナンス事業」と「基盤事業」の相乗効果により、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指してまいります。

#### c) 業務品質・業務効率の向上

当社は、リコグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理できる業務システムを確立しております。小口リース分野を得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっております。平成12年には、品質保証の国際規格であるISO9001認証を取得し、平成14年6月には、2000年版への移行審査も完了しております。

また、業務処理時間を工程別に把握・管理することで、安定した品質と効率の向上を確保し、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

#### d) 環境経営への取組み

当社では、かけがえのない地球を守ることを企業使命として捉え、経営に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標にしております。そのため、平成13年11月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。

また、金融サービス事業として再生機のレンタル事業や、ペーパーレス化と効率化を目的としたインターネットによる契約情報照会サービスなど「循環型社会」の実現に向けた事業展開を着実に実施しております。そして平成16年3月には、ペーパーを介さない「電子契約書」運用のため、電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得いたしました。

更に、平成16年9月に新設した株主優待制度は、当社独自の取組みとして、株主の皆様へ贈呈したコカ・コーラギフト券を回収管理し、使用金額に応じて国土緑化推進機構の運営する「緑の募金」へ寄付する仕組みとなっており、当社の環境に対する姿勢を株主優待というIR活動の中にも取り込みながら実施しております。

今後とも当社は、継続的な地球環境保全のために、利益創出と環境保全を両立させる「環境経営」を目指してまいります。

#### e) 積極的なIR活動

当社では、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めるとともに、投資家の皆様に対してできるだけタイムリーで早い情報開示に努めてまいりました。平成14年6月より四半期ごとの情報開示を開始するとともに、ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。

平成17年7月にホームページをリニューアルし、IRサイトにおきましては、個人投資家の皆様にも当社の事業内容が容易にご理解いただけるよう個人株主・投資家専用のページも作成いたしました。また、個人投資家の皆様に対して、直接当社をご理解いただく機会を多く設けるなど、積極的に個人投資家向け会社説明会を開催しております。平成18年3月期は延べ8回、約2,000名の個人投資家の皆様に直接情報発信する機会を設けております。

これまでの個人投資家の皆様に向けた地道な活動を評価していただいた結果、当社は平成12年1月に第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）、平成15年1月に第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞しております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元の見直しとして配当性向を掲げてまいりました。平成17年4月に発表した中期経営計画におきましては、従来までの配当性向10%から中長期的に20%に高めるべく目標を引き上げており、株主の皆様への利益還元姿勢を強めていく方針です。今後とも当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ長期的に安定した株主還元の維持・向上に努めることを目標にまいります。

当期の株主の皆様への配当は、前期比4円増配し28円と、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると平成8年の上場以来10期連続での増配を実施する予定であります。なお、会社法施行後における配当回数の変更は予定しておりません。

株式分割（無償交付）は、平成12年3月に1：1.2、平成12年9月に1：1.2で実施しております。

## (3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式市場における流動性を高め、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位に関して適宜見直ししていくことを基本方針としております。既に平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

また、従来より株主の皆様からご要望のありました株主優待制度を平成16年9月に新設いたしました。これは、個人株主層の充実を目指す当社のIR活動の一環であり、個人投資家の皆様に向けた会社説明会にも積極的に参加し、当社に対する理解を深めていただけるよう努力しております。

## (4) 目標とする経営指標

重点経営指標	中期目標 (平成20年3月期まで)	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
株主資本当期純利益率（ROE）	10%以上	12.6%	12.1%	0.5ポイント
総資産当期純利益率（ROA）	1.30%	1.24%	1.30%	+0.06ポイント

当社では、平成17年4月よりスタートさせた中期経営計画において、ROE、ROAを目標指標としております。

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROEの維持向上に努めております。前期の12.6%から0.5ポイント低下し、12.1%となりましたが、目標である10%以上はクリアしております。

投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しております。ROAは前期比0.06ポイント上昇し、中期経営計画で目標として掲げている1.30%に達しました。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成17年4月より「金融サービス事業会社」への転身をさらに進めるべく、新たな中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）をスタートさせました。平成20年3月期に実現を目指しております主要な経営目標は以下のとおりです。

連結業績計画及び経営指標	中期目標 (平成20年3月期まで)	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
売上高	2,450億円	2,368億円	2,349億円	19億円
経常利益	142億円	128億円	138億円	+10億円
営業資産残高	6,000億円	5,321億円	5,561億円	+239億円
株主資本当期純利益率（ROE）	10%以上	12.6%	12.1%	0.5ポイント
総資産当期純利益率（ROA）	1.30%	1.24%	1.30%	+0.06ポイント

新中期経営計画においては、優良な営業資産の増加に軸足を置き、主力である基盤事業の拡大を積極的に推し進めてまいります。そのため、営業体制・営業チャネルの拡充により顧客接点力を強化し、40万社の顧客基盤の活性化を図ってまいります。これにより、強い財務体質を維持しつつ、長期的に安定した成長と収益拡大の実現を目指してまいります。

経営目標達成のため4重点分野（事務・情報関連、印刷・工作機械、医療、ソリューションファイナンス）を選定いたしました。選択と集中により、事業活動の質を高め、優良顧客基盤の拡大と収益力の強化を図ってまいります。これまで以上にリコーグループとの戦略統合を図り、情報連携の強化などリコーグループのインフラを有効に活用することにより、クロスセル戦略を推進してまいります。

また、リース会計基準の変更など環境変化をビジネスチャンスに変え、他社との差別化を図るため、レンタル商品・環境商品の開発、電子契約・電子認証など新技術の研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

一方で、社内インフラの整備も継続的に取り組んでまいります。次世代審査システムの開発、ペーパーレス化推進など環境にも配慮した業務プロセス改革をより一層推し進め、効率・品質の向上を図ってまいります。

その他、個人と組織の活性化、提案力の強化を図るため、人事制度改革やクロスセル戦略を実現するために必要なプロ人財の獲得・育成にも積極的に取り組み、「元気のいい会社」づくりを進めてまいります。

#### 中長期的な会社の経営戦略の進捗状況

平成18年3月期は中期経営計画の初年度でありました。各目標に対する当期の進捗状況は以下のとおりです。

売上高につきましては、中途解約売上の減少により減収となりましたが、当期の営業活動の成果であるリース取扱高等の増加により、営業資産残高は239億円と大幅に増加いたしました。賃貸資産等の営業資産の増加は、来期以降の売上高の増加に直結するものであり、来期は増収トレンドへ転換できる見込みです。

経常利益は、手数料売上の増加や貸倒コストの抑制により、中期経営計画の達成に向けて順調に利益成長を継続しております。

経営指標に関しましては、ROEは前期比0.5ポイント低下いたしました。目標水準は維持しております。またROAは、目標である1.30%を達成いたしました。今後はこの目標水準を維持するよう努めてまいります。

今後とも平成20年3月期の目標達成に向けて企業努力を積み重ねてまいります。

#### (6) 親会社等に関する事項

##### a) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リコー	親会社	51.15 (4.22)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ユーロネクスト・アムステルダム(オランダ) フランクフルト証券取引所(ドイツ) ユーロネクスト・パリ(フランス)

(注) 親会社の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

##### b) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係  
株式会社リコーは、間接所有分を含めると当社議決権の51.1%を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で金融サービス事業を営む国内唯一の金融子会社として、グループ内各社に対してRCMS・ファクタリング等の資金管理サービスの提供を行っております。また、当社は親会社グループに属する販売関連子会社と緊密な協力関係を構築しており、当社の金融機能を活かしたリース等の様々な金融サービスをグループ内各社のお客様に対して提供しております。人的関係につきましては、次頁のとおり親会社の役員1名が当社の社外取締役として就任しております。

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役	松本 正幸	取締役専務執行役員	リコーグループ各社とのより緊密な協力体制構築を目的として、当社より就任を要請しております。

## 注 1 . R C M S について

リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。これにより、リコーグループ企業に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行を行っております。平成 9 年より運用を開始した本システムであります。平成 1 5 年にバージョンアップを実施し、グループ内の資金管理の更なる効率化とセキュリティの向上を実現しております。

## 2 . ファクタリングについて

当社は、株式会社リコーを初めとする製造関連会社の資材調達において発生する「債務の引き受け」を行っております。

## 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社が事業活動を行う上で、承認事項など親会社からの制約はありません。リコー商品の国内販売活動において緊密な協力関係を構築していることから、当社の競合他社の参入を防げるメリットがある反面、リコー商品の販売動向は、当社の業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。但し、当社といたしましては、リコー商品以外の取扱高を拡大することで、その影響度合いを軽減するよう努めております。

## 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の事業活動においては、リコーグループとの取引条件は各企業との個別協議により決定されており、その他リコーグループ外企業との取引条件と同様のものとなっております。また、医療分野、印刷・工作機械分野を重点特化分野として選定し、積極的な営業活動を展開することにより、リコーグループ以外の業界において新規取引先の開拓、取扱高拡大を図っております。

## 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社はリコーグループ企業と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ですが、グループ内で国内唯一の金融会社として事業の棲み分けがなされております。親会社からの事業上の制約は無く、独自に営業を行っており、またリコーグループ企業への価格交渉力を有するなど、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

## c) 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、2 1 ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### a) 当連結会計年度の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	236,889	234,927	1,962	0.8
営業利益	12,809	13,906	1,097	8.6
経常利益	12,809	13,863	1,053	8.2
当期純利益	7,648	8,228	580	7.6
1株当たり当期純利益	244円49銭	263円07銭	18円58銭	7.6

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,349億円と、前期比19億円減少いたしました。前期はリコーグループで実施したカラー機器販売促進策に対応し、カラー機器への入替案件を積極的に取り込んだことから、リース契約の中途解約が大幅に増加いたしました。当期もカラー機器の需要は引き続き堅調であるものの、中途解約による入替が平年並みに戻ったため、「その他の売上高」が前期との比較では62億円減少したことが主な要因です。

営業利益・経常利益は10億円の増加となりました。事故及び貸倒費用が減少したことや、資金原価が減少したことにより、営業利益率が5.4%から5.9%と0.5ポイント上昇いたしました。この結果、当期純利益は5億円増加し、82億円となりました。

##### b) セグメント別の概況

##### セグメント別損益

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
賃貸・割賦事業	233,546	231,165	2,381	221,915	218,086	3,829	11,630	13,078	1,447
ソリューションファイナンス事業	1,698	2,099	401	1,181	1,579	398	516	519	3
その他の事業	1,644	1,662	17	193	420	227	1,451	1,241	209
小計	236,889	234,927	1,962	223,290	220,087	3,203	13,598	14,840	1,241
消去又は全社	-	-	-	789	933	143	789	933	143
連結計	236,889	234,927	1,962	224,080	221,020	3,059	12,809	13,906	1,097

##### セグメント別営業取扱高・営業資産残高

(単位：百万円)

	営業取扱高			営業資産残高		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース	233,824	243,144	9,319	425,151	444,214	19,063
レンタル	6,908	8,700	1,791	7,597	14,091	6,493
割賦	15,228	14,120	1,107	31,066	30,609	457
賃貸・割賦事業計	255,961	265,965	10,004	463,815	488,915	25,100
ソリューションファイナンス事業	10,897	10,070	826	17,737	19,248	1,510
その他の事業	2,023	1,102	921	50,606	47,943	2,662
合計	268,882	277,138	8,256	532,159	556,107	23,947

##### 【賃貸・割賦事業（基盤事業）】

売上高は、リース中途解約売上の減少を主な要因として、前期比23億円減少し2,311億円となりました。一方、売上高の大部分を占める賃貸料収入は30億円増加し、貸倒費用及び資金原価の減少から営業利益は、130億円と前期比14億円増加いたしました。リース・レンタルの取扱高につきましては、主に事務用・情報関連機器、医療機器等の増加により、前期比111億円増加の2,518億円となりました。

##### 【ソリューションファイナンス事業】

売上高は、前期比4億円増加し20億円となりました。主に請求書発行・売掛金回収代行サービス等による手数料収入の増加や、注力しております医療分野での開業医向け融資商品であるドクターサポートローンで、貸付残高の増加により収益が増加いたしました。営業利益は、営業費用が人員の増強と設備投資等により3億円増加したため、ほぼ前年並の5億円となりました。

## c) 次期の連結業績予想

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	平成19年3月期予想 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	234,927	241,000	6,072	2.6
営業利益	13,906	14,100	193	1.4
経常利益	13,863	14,000	136	1.0
当期純利益	8,228	8,300	71	0.9
1株当たり当期純利益	263円07銭	265円87銭	2円80銭	1.1

平成19年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高2,410億円(当期比2.6%増)、経常利益140億円(当期比1.0%増)、当期純利益83億円(当期比0.9%増)となる見通しです。現在、国内経済の回復持続を織り込む形で中長期金利を中心に金利が上昇しておりますが、当社といたしましては、金利動向に応じた適切な営業活動と資金調達活動に努め、業績予想の達成に向けて努力してまいります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態

## a) 資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
総資産	624,905	639,577	14,672	2.3
貸貸資産	432,748	458,306	25,557	5.9
その他	192,156	181,271	10,884	5.7
株主資本	64,145	71,706	7,560	11.8
株主資本比率	10.3%	11.2%	+0.9ポイント	

## 【資産】

総資産は、前期比146億円増加し6,395億円となりました。貸貸資産残高が、リース・レンタル取扱高の増加により事務用・情報関連機器や医療機器を中心に255億円増加いたしました。その他の資産の減少につきましては、主に買取債権が83億円、現金及び預金が30億円減少したことが要因です。

## 【株主資本】

株主資本は、当期純利益の増加による利益剰余金の積上げ及びその他有価証券評価差額金の増加により前期比75億円増加し、717億円となりました。株主資本比率につきましても、前期比0.9ポイント上昇し11.2%となりました。今後とも財務体質を健全に保つために株主資本の維持・向上に努めてまいります。

## b) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	181,924 (197,960)	211,350 (209,722)	29,425 (11,762)
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	20,674	20,302
現金及び現金同等物期末残高	6,287	3,249	3,037

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比19億円増加し1,876億円となりました。賃貸料等未収入金の純増減額が16億円減少（キャッシュ・フロー上は増加）、税金等調整前当期純利益が10億円増加したことが主な要因です。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,113億円となりました。ファクタリング債権債務の回収及び支払いで152億円、賃貸資産の購入額の増加により117億円、賃貸資産売却等で56億円それぞれ減少し、全体では前期比294億円の減少となりました。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、206億円と前期比203億円増加いたしました。当期の財務活動につきましては、短期借入金・長期借入金により1,761億円、社債の発行により100億円の資金調達を実施し、長期借入金の返済、コマーシャルペーパー・社債の償還により1,646億円返済しております。

### (3)事業等のリスク

#### a) リコー商品の取扱い状況について

当社は、販売会社・販売店を効率よくサポートし、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸に発展してまいりました。リコー商品の取引拡大とともに、リコー商品で培ってきた販売支援のノウハウを、リコー商品以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しております。現在、当社における賃貸・割賦取引に占めるリコー商品の比率は約50%であります。リコー商品の市場競争力は高く、当面事業リスクは少ないと判断いたしますが、リコー商品の販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社の事業に影響を与える可能性があります。

当社では、中堅・中小企業のお客様の経営課題に対して、金融的側面から先進的かつ高品質な金融サービスを提供することを「ソリューションファイナンス事業」と位置付け、注力しております。本事業の展開により、賃貸・割賦事業を強化・補完し、長期的に安定した成長と収益拡大を図ってまいります。

#### b) 金利上昇によるリスクについて

近年、市場金利は超低金利が続いておりましたが、今後は量的緩和策の解除及び景気回復に伴い、金利上昇のリスクが高まりつつあると考えております。リース会社は構造上有利子負債の比率が高いため、金利が上昇した場合、資金調達コスト（資金原価）が増加し、損益に影響を与える可能性があります。

そのため、当社では金利上昇リスク等について常に分析・検討を行う機関として「ALM委員会」を設置しております。ALM委員会が検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、金利動向を踏まえた最適な調達・運用を実現しております。また、内部留保の充実に努め、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおります。変化の激しい資金調達環境に対し、徹底したリスク管理の実践と高格付を背景に各種リスクの極小化を図っております。

注：ALM asset liability management 資産・負債管理

#### c) 貸倒れリスク（信用リスク）について

当社の主力事業である賃貸・割賦事業は、概ね3年から5年という長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっております。

当社では、小口大量取引に特化し、リース取扱高の平均単価を170万円程度に留めることで貸倒れリスクの分散を図っております。また独自の審査システム（スコアリング）を開発し、リスク管理の強化に努めております。

#### d) デリバティブについて

当社では、資金調達において、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

#### e) 個人情報の保護について

当社はリース案件の審査などにおいて、お客様の個人情報を取り扱う機会が多いため、情報を適切に管理することは社会的責務であると考えております。そのため、プライバシーマーク制度の認定を取得するなど個人情報管理の強化を図っておりますが、万が一個人情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失により、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

注：プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことで、

認定に当たってはJIS Q 15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めています。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,287		3,249		3,037	
2.受取手形		-		132		132	
3.割賦債権		34,269		33,832		437	
4.買取債権		34,150		25,810		8,339	
5.未収賃貸債権		33,622		35,376		1,753	
6.営業貸付金		68,344		67,191		1,152	
7.賃貸料等未収入金		12,806		12,021		784	
8.その他		4,551		4,470		80	
9.貸倒引当金		6,108		5,817		290	
流動資産合計		187,923	30.1	176,267	27.6	11,655	6.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1.賃貸資産		906,023		940,567		34,543	
2.減価償却累計額		535,207		550,134		14,927	
賃貸資産合計		370,815		390,432		19,616	
(イ)社用資産							
1.社用資産		1,064		1,669		604	
2.減価償却累計額		677		1,234		557	
社用資産合計		387		434		46	
有形固定資産合計		371,203	59.4	390,867	61.1	19,663	5.3
(2)無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1.賃貸資産		61,933		67,873		5,940	
賃貸資産合計		61,933		67,873		5,940	
(イ)その他の無形固定資産							
無形固定資産合計		62,580	10.0	68,824	10.7	6,244	10.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,728		1,437		291	
2.その他		1,469		2,181		712	
投資その他の資産合計		3,197	0.5	3,618	0.6	420	13.2
固定資産合計		436,981	69.9	463,310	72.4	26,328	6.0
資産合計		624,905	100.0	639,577	100.0	14,672	2.3

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1.支払手形及び買掛金	17,707		19,853		2,146	
2.短期借入金	47,840		142,715		94,874	
3.1年以内返済予定の 長期借入金	111,676		53,927		57,748	
4.1年以内償還予定の社債	11,000		20,000		9,000	
5.コマーシャルペーパー	64,000		23,000		41,000	
6.支払引受債務	59,884		35,370		24,513	
7.未払法人税等	2,844		3,315		471	
8.賞与引当金	590		681		91	
9.そ の 他	9,102		9,707		605	
流 動 負 債 合 計	324,645	52.0	308,571	48.3	16,074	5.0
固 定 負 債						
1.社 債	41,000		30,000		11,000	
2.長 期 借 入 金	193,821		227,755		33,933	
3.引 当 金	194		439		245	
4.そ の 他	1,097		1,067		30	
固 定 負 債 合 計	236,113	37.7	259,262	40.5	23,148	9.8
負 債 合 計	560,759	89.7	567,834	88.8	7,074	1.3
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	-	-	37	0.0	37	-
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	7,896	1.3	7,896	1.2	-	-
資 本 剰 余 金	10,160	1.6	10,160	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	45,743	7.3	53,176	8.3	7,432	16.2
その他有価証券評価差額金	385	0.1	515	0.1	130	33.8
自 己 株 式	40	0.0	42	0.0	1	4.8
資 本 合 計	64,145	10.3	71,706	11.2	7,560	11.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	624,905	100.0	639,577	100.0	14,672	2.3

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
			%		%		%
売 上 高							
1. 賃 貸 料 収 入		195,008		198,024		3,016	1.5
2. 割 賦 売 上 高		10,363		11,505		1,141	11.0
3. 営 業 貸 付 収 益		1,844		1,818		25	1.4
4. 受 取 手 数 料		1,215		1,400		184	15.2
5. そ の 他 の 売 上 高		28,457		22,177		6,279	22.1
売 上 高 合 計		236,889	100.0	234,927	100.0	1,962	0.8
売 上 原 価							
1. 賃 貸 原 価		179,415		179,975		560	
2. 割 賦 原 価		9,429		10,511		1,082	
3. 資 金 原 価		1,668		1,546		121	
4. そ の 他 の 売 上 原 価		23,653		18,362		5,291	
売 上 原 価 合 計		214,166	90.4	210,395	89.6	3,770	1.8
売 上 総 利 益		22,723	9.6	24,531	10.4	1,808	8.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,913	4.2	10,624	4.5	710	7.2
営 業 利 益		12,809	5.4	13,906	5.9	1,097	8.6
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		18		19		1	
2. そ の 他		16		26		10	
営 業 外 収 益 合 計		34	0.0	45	0.0	11	32.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		12		12		0	
2. 社 債 発 行 費 償 却		6		37		31	
3. そ の 他		15		39		23	
営 業 外 費 用 合 計		34	0.0	89	0.0	54	159.6
経 常 利 益		12,809	5.2	13,863	5.9	1,053	8.2
特 別 利 益							
1. 親 会 社 株 式 売 却 益		-		43		43	
特 別 利 益 合 計		-	-	43	0.0	43	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,809	5.4	13,906	5.9	1,097	8.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,097	2.2	5,901	2.5	804	15.8
法 人 税 等 調 整 額		63	0.0	247	0.1	311	-
少 数 株 主 利 益		-	-	23	0.0	23	-
当 期 純 利 益		7,648	3.2	8,228	3.5	580	7.6

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高			10,160		10,160
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			10,160		10,160
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高			38,814		45,743
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		7,648	7,648	8,228	8,228
利益剰余金減少高					
1.配当金		702		780	
2.役員賞与		17	719	16	796
利益剰余金期末残高			45,743		53,176

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別		増 減 金 額
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,809	13,906	1,097
貸貨資産減価償却費	170,482	171,076	593
貸貨資産除却損	4,918	4,606	311
社用資産減価償却費及び除却損	324	399	74
連結調整勘定償却額	-	121	121
貸倒引当金の純増減額(減少：)	326	293	620
有価証券・投資有価証券売却益及び償還益	5	43	37
賞与等引当金の純増減額(減少：)	18	110	129
受取利息及び受取配当金	19	19	0
支払利息	1,682	1,558	123
貸貨料等未収入金の純増減額(増加：)	222	1,399	1,621
その他(資産)の純増減額(増加：)	403	226	629
支払手形及び買掛金の純増減額(減少：)	1,518	1,424	94
未払金及び未払費用の純増減額(減少：)	135	215	79
その他(負債)の純増減額(減少：)	274	531	257
役員賞与の支払額	17	16	1
小 計	192,592	194,750	2,158
利息及び配当金の受取額	19	19	0
利息の支払額	1,668	1,578	90
法人税等の支払額	5,270	5,553	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,672	187,638	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸貨資産の購入額	197,960	209,722	11,762
貸貨資産売却等	20,415	14,727	5,688
未収貸貨債権の増加額	17,712	16,211	1,501
未収貸貨債権の回収額	15,492	14,457	1,034
割賦債権の純増減額(増加：)	1,747	457	2,204
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	266,791	235,977	30,814
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	267,756	252,151	15,605
営業貸付金の実行額	12,920	9,356	3,564
営業貸付金の元本回収額	13,813	10,509	3,303
有価証券・投資有価証券売却及び償還額	25	555	529
有価証券・投資有価証券の取得	-	0	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入	-	73	73
社用資産の購入額	365	666	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,924	211,350	29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	6,164	88,572	82,407
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	36,000	41,000	5,000
長期借入による収入	77,947	87,572	9,625
長期借入金の返済による支出	43,035	111,688	68,652
社債の発行による収入	18,000	10,000	8,000
社債の償還	22,000	12,000	10,000
自己株式の売却・取得による純収入(減少：)	2	1	0
配当金の支払額	702	780	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	20,674	20,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の純増減額(減少：)	4,119	3,037	7,157
現金及び現金同等物期首残高	2,167	6,287	4,119
現金及び現金同等物期末残高	6,287	3,249	3,037

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

テクノレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

東京ビジネスレント株式会社

上記のうち、テクノレント株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

##### a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

##### b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産の償却年数は2～5年であります。

社用資産

定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は14,947百万円であります。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

また、社債発行差金については、償還期間にわたり每期均等額を償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b. ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

##### ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

##### 繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、全て発生年度で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

営業外費用の「社債発行費償却」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 13,798百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,156百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 503百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金321百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか173件 211百万円</p> <p>4. 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,919株であります。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 14,626百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,015百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 385百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金127百万円、長期借入金255百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか226件 375百万円</p> <p>4. 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,496株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,779百万円</p> <p>従業員給料手当 2,603百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 590百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 972百万円</p> <p>その他 3,968百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,876百万円</p> <p>従業員給料手当 3,031百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 656百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 493百万円</p> <p>その他 4,566百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	<p>株式の取得により新たにテクノレント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 1,300百万円</p> <p>固定資産 6,422百万円</p> <p>連結調整勘定 121百万円</p> <p>流動負債 7,478百万円</p> <p>固定負債 200百万円</p> <p>少数株主持分 13百万円</p> <p>テクノレント社株式の取得価額 153百万円</p> <p>テクノレント社現金及び現金同等物 226百万円</p> <p>差引:テクノレント社取得のための支出 73百万円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																								
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具備品	-	-	-																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具備品	-	-	-																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 549百万円 1年超 1,457百万円 合計 2,006百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 882百万円 1年超 2,173百万円 合計 3,055百万円																																								
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">718,117</td> <td style="text-align: center;">422,772</td> <td style="text-align: center;">295,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">294,177</td> <td style="text-align: center;">164,370</td> <td style="text-align: center;">129,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,012,294</td> <td style="text-align: center;">587,143</td> <td style="text-align: center;">425,151</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	718,117	422,772	295,344	その他	294,177	164,370	129,806	合計	1,012,294	587,143	425,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">729,320</td> <td style="text-align: center;">425,542</td> <td style="text-align: center;">303,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">314,153</td> <td style="text-align: center;">173,716</td> <td style="text-align: center;">140,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,043,473</td> <td style="text-align: center;">599,259</td> <td style="text-align: center;">444,214</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	729,320	425,542	303,777	その他	314,153	173,716	140,437	合計	1,043,473	599,259	444,214
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
事務用機器・情報関連機器	718,117	422,772	295,344																																						
その他	294,177	164,370	129,806																																						
合計	1,012,294	587,143	425,151																																						
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
事務用機器・情報関連機器	729,320	425,542	303,777																																						
その他	314,153	173,716	140,437																																						
合計	1,043,473	599,259	444,214																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 151,955百万円 1年超 310,218百万円 合計 462,174百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 156,255百万円 1年超 325,705百万円 合計 481,960百万円																																								
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,789百万円（うち1年以内473百万円）であります。	このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、2,259百万円（うち1年以内568百万円）であります。																																								
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																								

前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																												
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">187,693百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,350百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,566百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,952百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	187,693百万円	減価償却費	164,350百万円	受取利息相当額	14,566百万円	未経過リース料		1年以内	4,416百万円	1年超	2,536百万円	合計	6,952百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">189,193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,013百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,328百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,308百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	189,193百万円	減価償却費	164,013百万円	受取利息相当額	14,328百万円	未経過リース料		1年以内	4,605百万円	1年超	2,703百万円	合計	7,308百万円
受取リース料	187,693百万円																												
減価償却費	164,350百万円																												
受取利息相当額	14,566百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,416百万円																												
1年超	2,536百万円																												
合計	6,952百万円																												
受取リース料	189,193百万円																												
減価償却費	164,013百万円																												
受取利息相当額	14,328百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,605百万円																												
1年超	2,703百万円																												
合計	7,308百万円																												

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 親会社

属性	会社 の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	百万円 135,364	事務機器 及び 光学 機器 の 開発・ 生産	(被所有) 直接 46.92 間接 4.22	1名	ファクタリング 資金の借入	ファクタリング 資金の借入	百万円 121,722 1,044,790	買取債権 短期借入金 長期借入金	百万円 - 82,398 86,000

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、  
決定しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社 の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 の 近親者 が 代表を 務める 法人	医療法人社 団 藤浪会	熊本県 熊本市	百万円 -	病院経営	-	-	-	割賦販売	百万円 20	割賦債権	百万円 17

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
役員及び個人主要株主等との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にして決定して  
おります。  
医療法人社団藤浪会の理事長は、当社代表取締役社長執行役員井上雄二の兄であります。

## 3. 兄弟会社

属性	会社 の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	リコー光学(株)	岩手県 花巻市	百万円 480	光学機器 製造	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	百万円 11,085 16,608	買取債権 支払引受債務 短期借入金	百万円 1,862 421 1,388
親会社 の子会社	東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272	事務機器 製造	(被所有) 直接 0.23	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	48,763 33,775	買取債権 支払引受債務 短期借入金	8,737 374 6,090
親会社 の子会社	迫リコー(株)	宮城県 登米郡 迫町	440	事務機器 製造	-	-	ファクタリング	ファクタリング	18,409	買取債権 支払引受債務	- 160
親会社 の子会社	リコーユニテック(株)	埼玉県 八潮市	200	事務機器 製造	(被所有) 直接 0.14	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	12,283 15,011	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,011 48 4,361
親会社 の子会社	リコーエムックス(株)	愛知県 名古屋 千種区	3,456	事務機器・ 精密機器 の 製造販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	22,300 54,330	買取債権 支払引受債務 短期借入金	5,369 392 5,593
親会社 の子会社	リコープリンティング システムズ(株)	東京都 港区	5,000	事務機器 製造	-	-	RCMS	資金の貸付	25,539	営業貸付金	3,290

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	リコー東北(株)	宮城県仙台市青葉区	200	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	39,266	短期借入金	683
親会社の子会社	リコー販売(株)	東京都中央区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.65	-	リース物件の仕入 RCMS	賃貸資産購入高 資金の借入 資金の貸付	33,911 493,748 14,712	支払手形及び買掛金 短期借入金 営業貸付金	1,817 - 579
親会社の子会社	リコー中部(株)	愛知県名古屋市中区	400	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	58,149 7,073	短期借入金 営業貸付金	- 147
親会社の子会社	リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.23	-	リース物件の仕入 RCMS	賃貸資産購入高 資金の借入 資金の貸付	8,343 111,395 16,966	支払手形及び買掛金 短期借入金 営業貸付金	479 - 1,045
親会社の子会社	リコー中国(株)	広島県広島市中区	200	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	25,245	短期借入金	355
親会社の子会社	リコー九州(株)	福岡県福岡市博多区	300	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.09	-	RCMS	資金の借入	55,921	短期借入金	451
親会社の子会社	北海道リコー(株)	北海道札幌市北区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	9,691 12,414	短期借入金 営業貸付金	- 1,471
親会社の子会社	新潟リコー(株)	新潟県新潟市	35	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,891	短期借入金	-
親会社の子会社	長野リコー(株)	長野県長野市	45	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,349	短期借入金	-
親会社の子会社	群馬リコー(株)	群馬県前橋市	30	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.05	-	RCMS	資金の借入	10,070	短期借入金	598
親会社の子会社	栃木リコー(株)	栃木県宇都宮市	40	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.09	-	RCMS	資金の借入	8,495	短期借入金	118
親会社の子会社	茨城リコー(株)	茨城県水戸市	50	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.09	-	RCMS	資金の借入	11,032	短期借入金	-
親会社の子会社	山梨リコー(株)	山梨県中巨摩郡田富町	20	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.05	-	RCMS	資金の借入	6,468	短期借入金	187
親会社の子会社	静岡リコー(株)	静岡県静岡市	70	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	8,911	短期借入金	-

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	京都リコー(株)	京都府京都市下京区	百万円 60	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	7,570	短期借入金	-
親会社の子会社	滋賀リコー(株)	滋賀県栗東市	30	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,512	短期借入金	392
親会社の子会社	兵庫リコー(株)	兵庫県神戸市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	13,267 9,036	短期借入金 営業貸付金	- 739
親会社の子会社	四国リコー(株)	香川県高松市	85	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	16,195	短期借入金	753
親会社の子会社	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	1,000	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有)直接 0.37	-	RCMS	資金の借入	134,791	短期借入金	17,534
親会社の子会社	(株)イヌ・ヒート・リス・リコー	東京都中央区	50	消耗品販売	-	-	ファクタリンク* RCMS	ファクタリンク* 資金の借入 資金の貸付	8,041 48,642 7,111	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	14 12 3,404 -
親会社の子会社	リコーロジスティクス(株)	東京都品川区	448	物流及び船積業務	(被所有)直接 0.46	-	ファクタリンク* RCMS	ファクタリンク* 資金の借入	19,439 48,186	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,424 1,175 4,687
親会社の子会社	リコーエンジニアリング(株)	東京都港区	60	施設管理業務	(被所有)直接 0.46	-	RCMS	資金の借入	7,385	短期借入金	2,797
親会社の子会社	リコーソフトウェア(株)	東京都中央区	250	ソフトウェア受託開発	-	-	RCMS	資金の借入	8,882	短期借入金	1,163
親会社の子会社	リコー三愛サービス(株)	東京都品川区	477	広告・印刷業 不動産管理業	(被所有)直接 0.02	-	RCMS	資金の借入	22,694	短期借入金	13

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
兄弟会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。  
RCMSについては、6ページ「注1. RCMSについて」をご参照ください。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,824百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,561百万円</span></p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	2,161百万円	賞与引当金	268百万円	未払事業税	187百万円	退職給付引当金	61百万円	その他	146百万円	合計	2,824百万円	その他有価証券評価差額金	263百万円	合計	263百万円	流動資産 - 「その他」	2,643百万円	固定資産 - 投資その他の資産		「その他」	0百万円	固定負債 - 「その他」	83百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,336百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,983百万円</span></p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	貸倒引当金	2,055百万円	賞与引当金	310百万円	未払事業税	264百万円	退職給付引当金	130百万円	その他	574百万円	合計	3,336百万円	その他有価証券評価差額金	352百万円	合計	352百万円	流動資産 - 「その他」	2,669百万円	固定資産 - 投資その他の資産		「その他」	314百万円
貸倒引当金	2,161百万円																																														
賞与引当金	268百万円																																														
未払事業税	187百万円																																														
退職給付引当金	61百万円																																														
その他	146百万円																																														
合計	2,824百万円																																														
その他有価証券評価差額金	263百万円																																														
合計	263百万円																																														
流動資産 - 「その他」	2,643百万円																																														
固定資産 - 投資その他の資産																																															
「その他」	0百万円																																														
固定負債 - 「その他」	83百万円																																														
貸倒引当金	2,055百万円																																														
賞与引当金	310百万円																																														
未払事業税	264百万円																																														
退職給付引当金	130百万円																																														
その他	574百万円																																														
合計	3,336百万円																																														
その他有価証券評価差額金	352百万円																																														
合計	352百万円																																														
流動資産 - 「その他」	2,669百万円																																														
固定資産 - 投資その他の資産																																															
「その他」	314百万円																																														

(有価証券関係)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	568	1,216	648	569	1,437	868
(2)債券	-	-	-	-	-	-
小計	568	1,216	648	569	1,437	868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	0	0	0	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
小計	0	0	0	-	-	-
合計	568	1,216	648	569	1,437	868

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	512	0

4. 其他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日

至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度と一時金制度を有しております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	1,826	2,015
年金資産	1,434	1,684
未積立退職給付債務	392	330
未認識数理計算上の差異	1,177	876
未認識過去勤務債務(債務の減額)	935	866
連結貸借対照表計上額純額	150	321
退職給付引当金	150	407

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
勤務費用	105	102
利息費用	40	40
期待運用収益	22	21
数理計算上の差異の費用処理額	80	89
過去勤務債務の費用処理額	67	68
退職給付費用	135	142

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.2%	2.2%
(3)期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の際連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左
(5)過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により費用 処理しております。)	同左

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ソリューションファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,546	1,698	1,644	236,889	-	236,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,546	1,698	1,644	236,889	-	236,889
営業費用	221,915	1,181	193	223,290	789	224,080
営業利益(営業損失)	11,630	516	1,451	13,598	789	12,809
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	511,302	17,749	83,365	612,417	12,487	624,905
減価償却費	170,482	-	-	170,482	315	170,797
資本的支出	198,495	-	-	198,495	365	198,861

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ソリューションファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,165	2,099	1,662	234,927	-	234,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	231,165	2,099	1,662	234,927	-	234,927
営業費用	218,086	1,579	420	220,087	933	221,020
営業利益(営業損失)	13,078	519	1,241	14,840	933	13,906
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	537,919	19,235	71,910	629,065	10,512	639,577
減価償却費	171,076	-	-	171,076	359	171,435
資本的支出	210,461	-	-	210,461	666	211,128

(注)1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主要品目

## 賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)

## ソリューションファイナンス事業

ビジネスローン・アセットバックライン(売掛債権担保融資)・業界特化型融資等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

## その他の事業

貸付業務のうち、RCMSによるリコーグループ会社への融資等、上記ソリューションファイナンス事業に含まれないもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## 2.所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3.海外売上高

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

### 1.営業取扱高内訳

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		%		%		%
リース	233,824	87.0	243,144	87.7	9,319	4.0
レンタル	6,908	2.5	8,700	3.2	1,791	25.9
賃貸事業計	240,733	89.5	251,844	90.9	11,111	4.6
割賦事業	15,228	5.7	14,120	5.1	1,107	7.3
賃貸・割賦事業計	255,961	95.2	265,965	96.0	10,004	3.9
ソリューションファインズ事業	10,897	4.1	10,070	3.6	826	7.6
その他の事業	2,023	0.7	1,102	0.4	921	45.5
合計	268,882	100.0	277,138	100.0	8,256	3.1

### 2.営業資産残高内訳

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		%		%		%
リース	425,151	79.9	444,214	79.9	19,063	4.5
レンタル	7,597	1.4	14,091	2.5	6,493	85.5
賃貸事業計	432,748	81.3	458,306	82.4	25,557	5.9
割賦事業	31,066	5.9	30,609	5.5	457	1.5
賃貸・割賦事業計	463,815	87.2	488,915	87.9	25,100	5.4
ソリューションファインズ事業	17,737	3.3	19,248	3.5	1,510	8.5
その他の事業	50,606	9.5	47,943	8.6	2,662	5.3
合計	532,159	100.0	556,107	100.0	23,947	4.5

(注)割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値を表示しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	2,054.16円	1株当たり純資産額	2,296.39円
1株当たり当期純利益金額	244.49円	1株当たり当期純利益金額	263.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,648	8,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,632	8,212
期中平均株式数(千株)	31,219	31,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 最近における四半期毎の業績の数値

平成18年3月期（連結）

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月	通期累計 17年4月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	57,982	58,137	58,220	60,587	234,927
売上総利益	5,872	5,976	5,923	6,759	24,531
営業利益	3,362	3,340	3,397	3,806	13,906
経常利益	3,377	3,346	3,364	3,774	13,863
税金等調整前当期純利益	3,377	3,346	3,408	3,774	13,906
当期純利益	1,993	1,974	1,984	2,276	8,228
1株当たり当期純利益	63.86	63.24	63.56	72.41	263.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	623,547	631,453	639,974	639,577	639,577
株主資本	65,711	67,743	69,402	71,706	71,706
1株当たり株主資本	2,104.82	2,169.95	2,223.12	2,296.39	2,296.39
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,642	50,177	41,267	55,551	187,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,876	63,245	62,085	43,143	211,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,466	13,345	21,096	10,300	20,674
現金及び現金同等物期末残高	586	863	1,142	3,249	3,249

平成17年3月期（連結）

	第1四半期 16年4月～16年6月	第2四半期 16年7月～16年9月	第3四半期 16年10月～16年12月	第4四半期 17年1月～17年3月	通期累計 16年4月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	58,398	61,187	58,587	58,716	236,889
売上総利益	5,646	5,625	5,663	5,787	22,723
営業利益	3,061	3,123	3,324	3,300	12,809
経常利益	3,059	3,128	3,320	3,301	12,809
税金等調整前当期純利益	3,059	3,128	3,320	3,301	12,809
当期純利益	1,783	1,892	1,977	1,995	7,648
1株当たり当期純利益	57.14	60.60	63.34	63.40	244.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	616,418	613,450	626,900	624,905	624,905
株主資本	58,668	60,542	62,174	64,145	64,145
1株当たり株主資本	1,879.23	1,939.25	1,991.54	2,054.16	2,054.16
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,403	48,658	41,212	55,397	185,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,116	45,927	55,127	34,753	181,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,158	3,697	14,110	15,200	372
現金及び現金同等物期末残高	1,613	647	843	6,287	6,287



平成 18年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 19日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 宮野 美晴 TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 26日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元:100株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	233,422	1.5	13,923	9.1	13,882	8.7
17年 3月期	236,886	5.0	12,764	10.4	12,766	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	8,276	8.5	264円59銭	-	12.2	2.2	5.9
17年 3月期	7,627	13.0	243円81銭	-	12.6	2.1	5.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 31,219,039 株 17年 3月期 31,219,490 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18年 3月期	28円00銭	12円00銭	16円00銭	874	10.6	1.2
17年 3月期	24円00銭	11円00銭	13円00銭	749	9.8	1.2

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
18年 3月期	638,410	71,666	11.2	2,295円11銭
17年 3月期	625,261	64,057	10.2	2,051円36銭

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 31,218,727 株 17年 3月期 31,219,304 株

期末自己株式数 18年 3月期 24,496 株 17年 3月期 23,919 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 117,400	百万円 6,800	百万円 4,040	14円00銭	-	-
通期	236,000	13,800	8,220	-	14円00銭	28円00銭

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 263 円 30 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記予想数値に関する事項は、決算短信(連結)の8ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	6,188		3,095		3,092	
2. 受取手形	-		96		96	
3. 割賦債権	34,269		33,832		437	
4. 買取債権	34,150		25,810		8,339	
5. 未収賃貸債権	33,622		35,376		1,753	
6. 営業貸付金	68,262		73,451		5,188	
7. 賃貸料等未収入金	12,837		11,166		1,670	
8. その他	4,560		4,361		198	
9. 貸倒引当金	6,086		5,793		293	
流動資産合計	187,805	30.0	181,397	28.4	6,407	3.4
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1. 賃貸資産	906,023		924,964		18,941	
2. 減価償却累計額	535,207		541,026		5,819	
賃貸資産合計	370,815		383,937		13,122	
(イ) 社用資産						
1. 社用資産	1,064		963		101	
2. 減価償却累計額	677		596		80	
社用資産合計	387		366		21	
有形固定資産合計	371,203	59.4	384,304	60.2	13,100	3.5
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1. 賃貸資産	61,933		67,873		5,940	
賃貸資産合計	61,933		67,873		5,940	
(イ) その他の無形固定資産	616		917		300	
無形固定資産合計	62,549	10.0	68,791	10.8	6,241	10.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,728		1,435		292	
2. その他	1,973		2,481		507	
投資その他の資産合計	3,702	0.6	3,917	0.6	214	5.8
固定資産合計	437,455	70.0	457,012	71.6	19,556	4.5
資産合計	625,261	100.0	638,410	100.0	13,148	2.1

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
. 流 動 負 債						
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,707		18,913		1,206	
2 . 短 期 借 入 金	48,321		143,197		94,875	
3 . 1年以内返済予定の 長期借入金	111,676		53,627		58,048	
4 . 1年以内償還予定の社債	11,000		20,000		9,000	
5 . コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	64,000		23,000		41,000	
6 . 支 払 引 受 債 務	59,884		35,370		24,513	
7 . 未 払 法 人 税 等	2,835		3,275		440	
8 . 賞 与 引 当 金	580		612		32	
9 . そ の 他	9,084		9,683		599	
流 動 負 債 合 計	325,089	52.0	307,680	48.2	17,408	5.4
. 固 定 負 債						
1 . 社 債	41,000		30,000		11,000	
2 . 長 期 借 入 金	193,821		227,755		33,933	
3 . 引 当 金	194		240		46	
4 . そ の 他	1,097		1,067		30	
固 定 負 債 合 計	236,113	37.8	259,063	40.6	22,949	9.7
負 債 合 計	561,203	89.8	566,744	88.8	5,540	1.0
( 資 本 の 部 )						
. 資 本 金	7,896	1.3	7,896	1.2	-	-
. 資 本 剰 余 金						
1 . 資 本 準 備 金	10,159		10,159		-	
2 . そ の 他 資 本 剰 余 金						
(1) 自己株式処分差益	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	10,160	1.6	10,160	1.6	0	0.0
. 利 益 剰 余 金						
1 . 利 益 準 備 金	284		284		-	
2 . 任 意 積 立 金						
(1) 別途積立金	37,445		44,245		6,800	
3 . 当 期 未 処 分 利 益	7,927		8,607		679	
利 益 剰 余 金 合 計	45,656	7.3	53,136	8.3	7,479	16.4
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	385	0.0	515	0.1	130	33.8
. 自 己 株 式	40	0.0	42	0.0	1	4.8
資 本 合 計	64,057	10.2	71,666	11.2	7,608	11.9
負 債 資 本 合 計	625,261	100.0	638,410	100.0	13,148	2.1

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		金 額	伸 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高						
1. 賃 貸 料 収 入	195,009		196,758		1,749	0.9
2. 割 賦 売 上 高	10,363		11,505		1,141	11.0
3. 営 業 貸 付 収 益	1,844		1,826		18	1.0
4. 受 取 手 数 料	1,215		1,400		184	15.2
5. そ の 他 の 売 上 高	28,453		21,931		6,521	22.9
売 上 高 合 計	236,886	100.0	233,422	100.0	3,463	1.5
売 上 原 価						
1. 賃 貸 原 価	179,415		179,011		403	
2. 割 賦 原 価	9,429		10,511		1,082	
3. 資 金 原 価	1,669		1,547		121	
4. そ の 他 の 売 上 原 価	23,653		18,167		5,485	
売 上 原 価 合 計	214,167	90.4	209,238	89.6	4,928	2.3
売 上 総 利 益	22,719	9.6	24,184	10.4	1,465	6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,954	4.2	10,260	4.4	305	3.1
営 業 利 益	12,764	5.4	13,923	6.0	1,159	9.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	18		19		1	
2. そ の 他	18		27		8	
営 業 外 収 益 合 計	36	0.0	46	0.0	9	27.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	12		11		1	
2. 社 債 発 行 費 償 却	6		37		31	
3. そ の 他	15		39		23	
営 業 外 費 用 合 計	34	0.0	88	0.0	53	156.2
経 常 利 益	12,766	5.4	13,882	6.0	1,115	8.7
特 別 利 益						
1. 親 会 社 株 式 売 却 益	-		43		43	
特 別 利 益 合 計	-	-	43	0.0	43	-
税 引 前 当 期 純 利 益	12,766	5.4	13,925	6.0	1,158	9.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,085	2.2	5,864	2.5	779	15.3
法 人 税 等 調 整 額	54	0.0	214	0.0	268	-
当 期 純 利 益	7,627	3.2	8,276	3.5	648	8.5
前 期 繰 越 利 益	643		705		62	
中 間 配 当 額	343		374		31	
当 期 未 処 分 利 益	7,927		8,607		679	

## (3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前 期 株主総会承認日 (平成17年6月21日)		当 期 株主総会開催予定日 (平成18年6月23日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		7,927		8,607
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	405		499	
2. 取 締 役 賞 与 金	16		16	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	6,800	7,221	7,200	7,715
次 期 繰 越 利 益		705		891

(注) 当期は平成17年12月1日に374百万円(1株につき12.00円)の中間配当を実施いたしました。  
 前期は平成16年12月1日に343百万円(1株につき11.00円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他の有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

##### リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

##### レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

#### (2) 社用資産

定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～20年

#### (3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は14,947百万円であります。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

また、社債発行差金については、償却期間にわたり每期均等額を償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

### (3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

#### 繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

## 表示方法の変更

### (損益計算書関係)

営業外費用の「社債発行費償却」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 13,798百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,156百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 503百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金321百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 184百万円</p> <p>短期借入金 507百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 64,000百万円</p> <p>長期借入金 86,000百万円</p> <p>4. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,919株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか173件 211百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が385百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの385百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 14,626百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,015百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 385百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金127百万円、長期借入金255百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 6,335百万円</p> <p>買掛金 210百万円</p> <p>短期借入金 82,879百万円</p> <p>長期借入金 86,000百万円</p> <p>4. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,496株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか226件 375百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が515百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの515百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
1. 賃貸料収入の内訳	1. 賃貸料収入の内訳
リース料収入 187,693百万円	リース料収入 189,144百万円
その他の賃貸料収入 7,315百万円	その他の賃貸料収入 7,613百万円
計 195,009百万円	計 196,758百万円
2. その他の売上高	2. その他の売上高
その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。	同左
3. 賃貸原価の内訳	3. 賃貸原価の内訳
減価償却費 170,482百万円	減価償却費 170,413百万円
固定資産税 4,265百万円	固定資産税 4,228百万円
事故解約機処分原価 2,376百万円	事故解約機処分原価 2,123百万円
その他 2,291百万円	その他 2,246百万円
計 179,415百万円	計 179,011百万円
4. 資金原価の内訳	4. 資金原価の内訳
支払利息 1,670百万円	支払利息 1,547百万円
受取利息 1百万円	受取利息 0百万円
差引計 1,669百万円	差引計 1,547百万円
5. その他の売上原価	5. その他の売上原価
その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	同左

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																											
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
器具備品	-	-	-																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
器具備品	-	-	-																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	549百万円			1年以内	667百万円																																										
1年超	1,457百万円			1年超	1,907百万円																																										
合計	2,006百万円			合計	2,574百万円																																										
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																											
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																											
支払リース料	- 百万円			支払リース料	- 百万円																																										
減価償却費相当額	- 百万円			減価償却費相当額	- 百万円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																											
(貸主側)				(貸主側)																																											
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">718,117</td> <td style="text-align: right;">422,772</td> <td style="text-align: right;">295,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294,177</td> <td style="text-align: right;">164,370</td> <td style="text-align: right;">129,806</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,012,294</td> <td style="text-align: right;">587,143</td> <td style="text-align: right;">425,151</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	718,117	422,772	295,344	その他	294,177	164,370	129,806	合 計	1,012,294	587,143	425,151				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">728,744</td> <td style="text-align: right;">425,299</td> <td style="text-align: right;">303,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314,153</td> <td style="text-align: right;">173,716</td> <td style="text-align: right;">140,437</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,042,897</td> <td style="text-align: right;">599,015</td> <td style="text-align: right;">443,882</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	728,744	425,299	303,445	その他	314,153	173,716	140,437	合 計	1,042,897	599,015	443,882			
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
事務用機器・情報関連機器	718,117	422,772	295,344																																												
その他	294,177	164,370	129,806																																												
合 計	1,012,294	587,143	425,151																																												
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
事務用機器・情報関連機器	728,744	425,299	303,445																																												
その他	314,153	173,716	140,437																																												
合 計	1,042,897	599,015	443,882																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	151,955百万円			1年以内	156,134百万円																																										
1年超	310,218百万円			1年超	325,488百万円																																										
合計	462,174百万円			合計	481,622百万円																																										
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,789百万円(うち1年以内473百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、2,259百万円(うち1年以内568百万円)であります。																																											
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																											

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 187,693百万円 減価償却費 164,350百万円 受取利息相当額 14,566百万円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 189,144百万円 減価償却費 163,983百万円 受取利息相当額 14,324百万円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。
(貸主側) 未経過リース料 1年以内 4,416百万円 1年超 2,536百万円 <hr/> 合計 6,952百万円	(貸主側) 未経過リース料 1年以内 4,605百万円 1年超 2,703百万円 <hr/> 合計 7,308百万円

(有価証券関係)

前期(平成17年3月31日現在)及び当期(平成18年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 税効果会計関係 )

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,555百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,161百万円	賞与引当金	264百万円	未払事業税	185百万円	退職給付引当金	61百万円	その他	145百万円	合計	2,818百万円	その他有価証券評価差額金	263百万円	合計	263百万円	繰延税金資産純額	2,555百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,680百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,055百万円	賞与引当金	279百万円	未払事業税	260百万円	退職給付引当金	52百万円	その他	384百万円	合計	3,033百万円	その他有価証券評価差額金	352百万円	合計	352百万円	繰延税金資産純額	2,680百万円
貸倒引当金	2,161百万円																																				
賞与引当金	264百万円																																				
未払事業税	185百万円																																				
退職給付引当金	61百万円																																				
その他	145百万円																																				
合計	2,818百万円																																				
その他有価証券評価差額金	263百万円																																				
合計	263百万円																																				
繰延税金資産純額	2,555百万円																																				
貸倒引当金	2,055百万円																																				
賞与引当金	279百万円																																				
未払事業税	260百万円																																				
退職給付引当金	52百万円																																				
その他	384百万円																																				
合計	3,033百万円																																				
その他有価証券評価差額金	352百万円																																				
合計	352百万円																																				
繰延税金資産純額	2,680百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																				

( 1株当たり情報 )

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	2,051.36円	1株当たり純資産額	2,295.11円
1株当たり当期純利益金額	243.81円	1株当たり当期純利益金額	264.59円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-

( 注 ) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,627	8,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	16	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(16)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,611	8,260
期中平均株式数 (千株)	31,219	31,219

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

7. 役員の変動

該当事項はありません。